

## 第2章 労働時間の制度と実態

調査票 問6

### 1 所定労働時間

第1-2-1表は、過去12年間の所定労働時間、労働日数の平均値を比較したものである。また、令和2年度のデータについて、産業分類別、規模別に所定労働時間、及び年間の所定労働日数の平均値を示したものである。

第1-2-1表 所定労働時間

		1日の所定労働時間	1週の所定労働時間	年間所定労働時間	年間所定労働日数	
令和2年度	産業分類別	建設業	7時間43分	40時間22分	1,956時間	254日
		製造業	7時間47分	39時間05分	1,914時間	245日
		情報通信業	7時間52分	39時間02分	1,903時間	242日
		運輸業、郵便業	7時間46分	39時間32分	1,998時間	254日
		卸売・小売業	7時間49分	39時間40分	1,973時間	247日
		宿泊業、飲食サービス業	7時間46分	42時間25分	2,057時間	264日
		教育、学習支援業	7時間46分	39時間26分	1,698時間	224日
		医療、福祉業	7時間35分	38時間00分	1,856時間	251日
		サービス業	7時間43分	39時間23分	1,913時間	245日
		その他	7時間39分	38時間13分	1,878時間	245日
		規模別	大企業	7時間45分	39時間04分	1,920時間
		中小企業	7時間46分	39時間34分	1,941時間	250日
時系列比較(全体)	令和2年度	7時間45分	39時間21分	1,927時間	248日	
	同元年度	7時間44分	39時間14分	1,937時間	252日	
	平成30年度	7時間45分	39時間27分	1,908時間	247日	
	同29年度	7時間45分	39時間20分	1,921時間	252日	
	同28年度	7時間46分	39時間48分	2,097時間	249日	
	同27年度	7時間45分	39時間31分	2,164時間	248日	
	同26年度	7時間44分	39時間26分	2,109時間	251日	
	同25年度	7時間47分	39時間41分	1,997時間	252日	
	同24年度	7時間46分	39時間43分	1,965時間	252日	
	同23年度	7時間44分	39時間47分	1,948時間	251日	
	同22年度	7時間43分	39時間35分	1,953時間	251日	
	同21年度	7時間44分	39時間44分	1,977時間	253日	

## (1) 1日の所定労働時間

令和2年度の1日の所定労働時間の平均値は、全体が7時間45分で、前回調査(平均7時間44分)と同水準だった。産業分類別でみると、すべての業種で7時間25分以上となっており、最も長いのは卸売・小売業では7時間49分となっている。

規模別でみると、大企業が7時間45分、中小企業が7時間46分で同水準だった。

## (2) 1週の所定労働時間

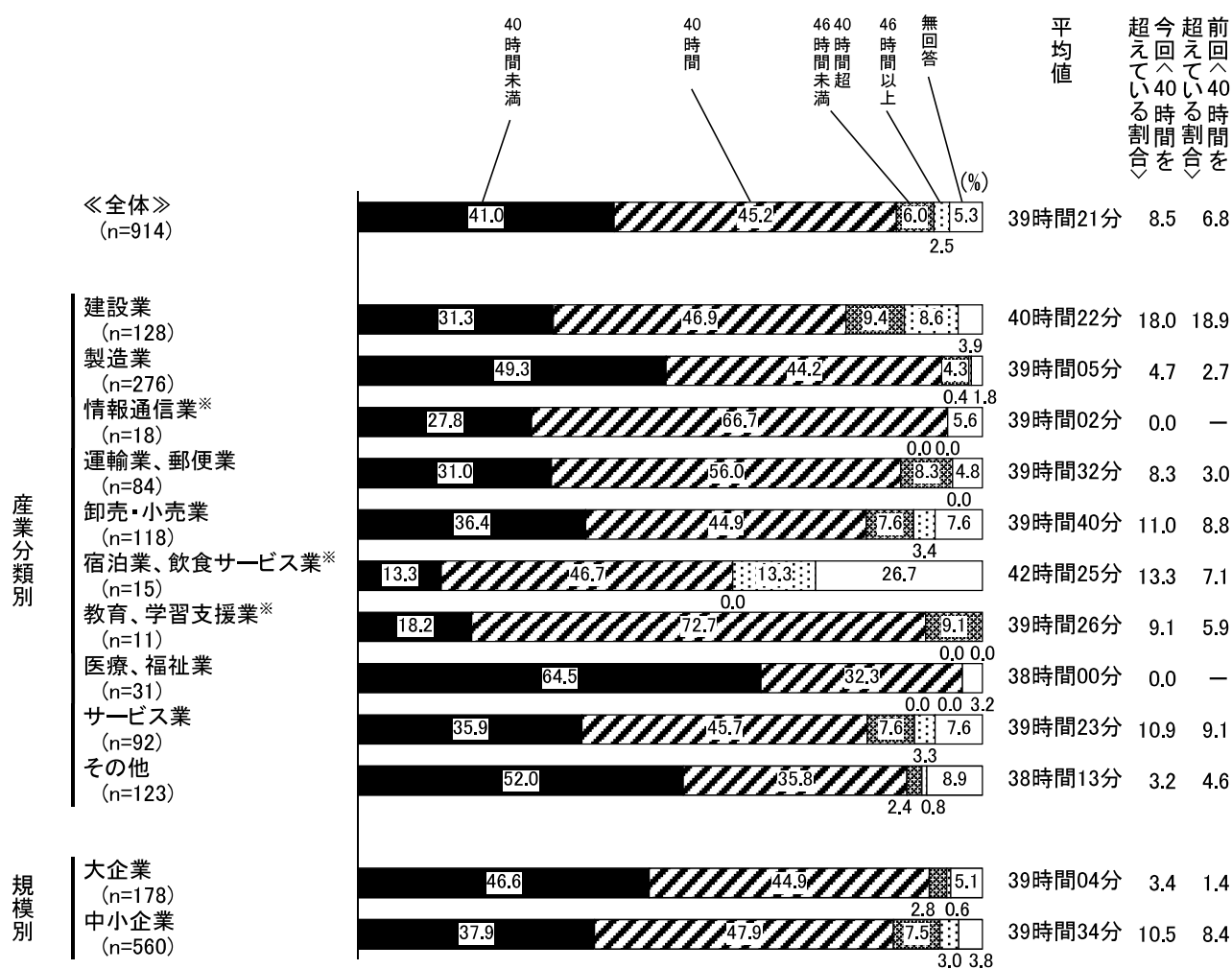
令和2年度の1週の所定労働時間の平均値は、全体が39時間21分で、前回調査(39時間14分)より7分長くなっている。

第1-2-2図は、1週の所定労働時間を示したものである。1週の労働時間を40時間以内としている事業所は全体で86.2%となっている。

産業分類別でみると、平均値は建設業(40時間22分)が最も長かった。以下、卸売・小売業(39時間40分)、運輸業、郵便業(39時間32分)となっている。<40時間を超えている割合>も建設業(18.0%)が最も高かった。前回調査と比較すると、<40時間を超えている割合>が、運輸業、郵便業では5.3ポイント高く、卸売・小売業では2.2ポイント高くなっている。

規模別でみると、平均値は中小企業(39時間34分)が大企業(39時間04分)より30分長くなっている。

第1-2-2図 1週の所定労働時間



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

### (3) 年間所定労働時間

令和2年度の年間所定労働時間の平均値は、全体が1,927時間で、前回調査(1,937時間)より10時間短くなっている。

産業分類別で見ると、運輸業、郵便業(1,998時間)が最も長かった。以下、卸売・小売業(1,973時間)、建設業(1,956時間)となっている。

規模別で見ると、中小企業(1,941時間)が大企業(1,920時間)より21時間長くなっている。

### (4) 年間所定労働日数

令和2年度の年間所定労働日数の平均値は、全体が248日で、前回調査(252日)より4日短くなっている。

産業分類別で見ると、建設業と運輸業、郵便業(ともに254日)が最も長かった。以下、医療、福祉業(251日)、卸売・小売業(247日)となっている。

規模別で見ると、中小企業(250日)が大企業(245日)より5日長くなっている。

## 2 年間所定外労働時間

第1-2-3表は、過去12年間の年間所定外労働時間の平均値を比較したものである。

令和2年度の年間所定外労働時間の平均値は、全体が144時間であった。前回調査(147時間)と比較すると、3時間短くなっている。性別で見ると、男性が160時間、女性が72時間となっている。

産業分類別で見ると、運輸業、郵便業(217時間)が最も長く、唯一200時間超の業種であった。以下、建設業(153時間)、サービス業(149時間)となっている。性別で見ると、男性・女性ともに運輸業、郵便業(244時間・112時間)が特に長くなっている。

規模別で見ると、大企業(155時間)が中小企業(134時間)より21時間長くなっている。

第1-2-3表 年間所定外労働時間

		《全体》	男性	女性	
令和2年度	産業分類別	建設業	153 時間	172 時間	35 時間
		製造業	131 時間	137 時間	67 時間
		情報通信業	105 時間	128 時間	62 時間
		運輸業、郵便業	217 時間	244 時間	112 時間
		卸売・小売業	127 時間	155 時間	68 時間
		宿泊業、飲食サービス業	27 時間	37 時間	19 時間
		教育、学習支援業	61 時間	80 時間	57 時間
		医療、福祉業	71 時間	78 時間	69 時間
		サービス業	149 時間	156 時間	92 時間
		その他	168 時間	186 時間	84 時間
	規模別	大企業	155 時間	176 時間	97 時間
中小企業		134 時間	149 時間	57 時間	
時系列比較(全体)	令和 2 年度	144 時間	160 時間	72 時間	
	同 元年度	147 時間	164 時間	77 時間	
	平成 30 年度	153 時間	166 時間	63 時間	
	同 29 年度	155 時間	170 時間	65 時間	
	同 28 年度	155 時間	169 時間	63 時間	
	同 27 年度	151 時間	161 時間	59 時間	
	同 26 年度	148 時間	160 時間	55 時間	
	同 25 年度	147 時間	159 時間	53 時間	
	同 24 年度	143 時間	160 時間	59 時間	
	同 23 年度	147 時間	163 時間	62 時間	
	同 22 年度	145 時間	162 時間	56 時間	
	同 21 年度	174 時間	203 時間	91 時間	

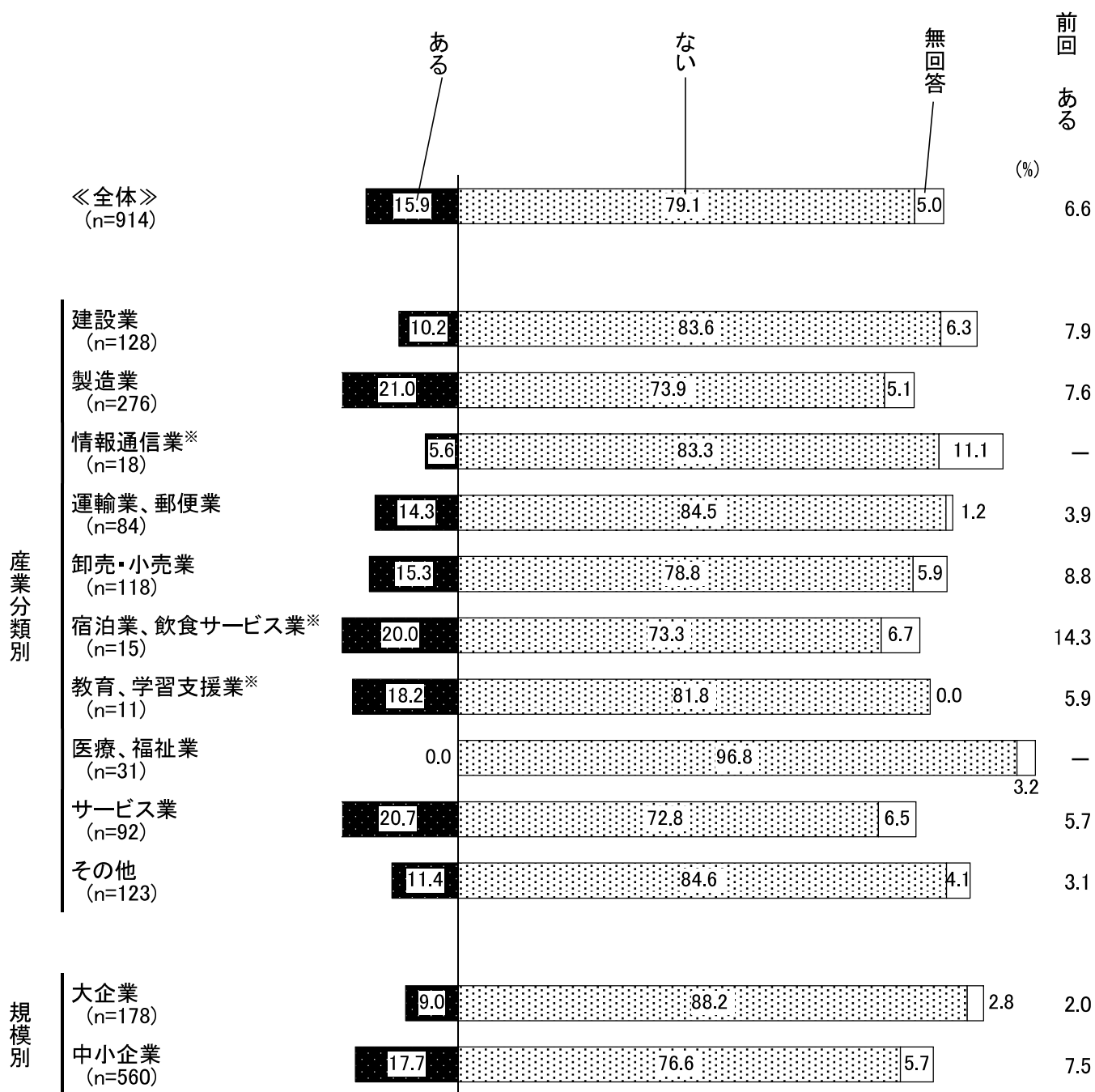
### 3 労働時間や労働日数の短縮実施の有無

第1-2-4図は過去1年間の雇用情勢悪化による労働時間や労働日数の短縮の実施有無を示したものである。全体では「はい(実施した)」が15.9%であり、「いいえ(実施していない)」の79.1%を大きく下回っているものの、前回調査(6.6%)と比較すると9.3ポイント増えている。

産業分類別でみると、「はい(実施した)」は製造業(21.0%)が最も高かった。以下、サービス業(20.7%)、卸売・小売業(15.3%)となっている。

規模別でみると、「はい(実施した)」は中小企業(17.7%)が大企業(9.0%)より8.7ポイント高くなっている。

第1-2-4図 労働時間や労働日数の短縮実施有無



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

## 4 週休形態

第1-2-5表は、週休形態を示したものである。全体では「完全週休2日制」(54.8%)が最も高かった。月3回週休2日制など他の形態も含めたくなんらかの形の週休2日制>でみると72.3%となっており、前回調査(69.8%)と比較すると2.5ポイント高くなっている。

産業分類別でみると、「完全週休2日制」は製造業(65.2%)が最も実施率が高く、他の形態も含めたくなんらかの形の週休2日制>はサービス業(80.5%)が最も高かった。前回調査と比較すると、運輸業・郵便業が5.0ポイント、製造業で2.6ポイント低くなっているが、それ以外は、医療、福祉業で17.6ポイント、卸売・小売業で3.7ポイントなどすべての業種で高くなっている。

規模別でみると、「完全週休2日制」は大企業(61.2%)が中小企業(50.4%)より10.8ポイント高くなっている。一方、他の形態も含めたくなんらかの形の週休2日制>では、中小企業(71.6%)は大企業(70.7%)とほぼ同水準であった。

第1-2-5表 週休形態

(単位:%)

		調査数	完全週休2日制	月3回週休2日制	隔週週休2日制	月2回週休2日制	月1回週休2日制	週休1日半制	週休1日制	その他 (変形労働時間制など)	無回答	〈なんらかの形の週休2日制〉	〈なんらかの形の週休2日制〉	前々回 〈なんらかの形の週休2日制〉
全体		914	54.8	5.4	6.6	3.6	1.9	0.7	3.1	22.9	1.2	72.3	69.8	70.7
産業分類別	建設業	128	39.8	4.7	11.7	4.7	3.1	—	10.9	22.7	2.3	64.0	61.4	61.3
	製造業	276	65.2	5.4	2.9	2.9	0.4	0.4	0.7	21.7	0.4	76.8	79.4	77.5
	情報通信業*	18	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	92.9	95.6
	運輸業、郵便業	84	32.1	8.3	7.1	2.4	4.8	—	2.4	42.9	—	54.7	59.7	59.3
	卸売・小売業	118	44.1	7.6	11.0	3.4	2.5	0.8	2.5	26.3	1.7	68.6	64.9	68.0
	宿泊業、飲食サービス業*	15	46.7	—	6.7	—	6.7	—	—	26.7	13.3	60.1	49.9	54.6
	教育、学習支援業*	11	63.6	—	—	—	9.1	—	9.1	18.2	—	72.7	64.8	44.4
	医療、福祉業	31	48.4	6.5	—	6.5	—	3.2	—	35.5	—	61.4	43.8	61.9
	サービス業	92	56.5	3.3	9.8	7.6	3.3	—	2.2	16.3	1.1	80.5	79.5	74.4
その他	123	67.5	4.1	4.1	3.3	—	2.4	0.8	17.1	0.8	79.0	78.4	85.3	
規模別	大企業	178	61.2	3.9	2.8	2.8	—	0.6	0.6	28.1	—	70.7	65.3	68.0
	中小企業	560	50.4	6.1	7.9	4.3	2.9	0.4	3.9	23.0	1.3	71.6	70.9	71.4

\*調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

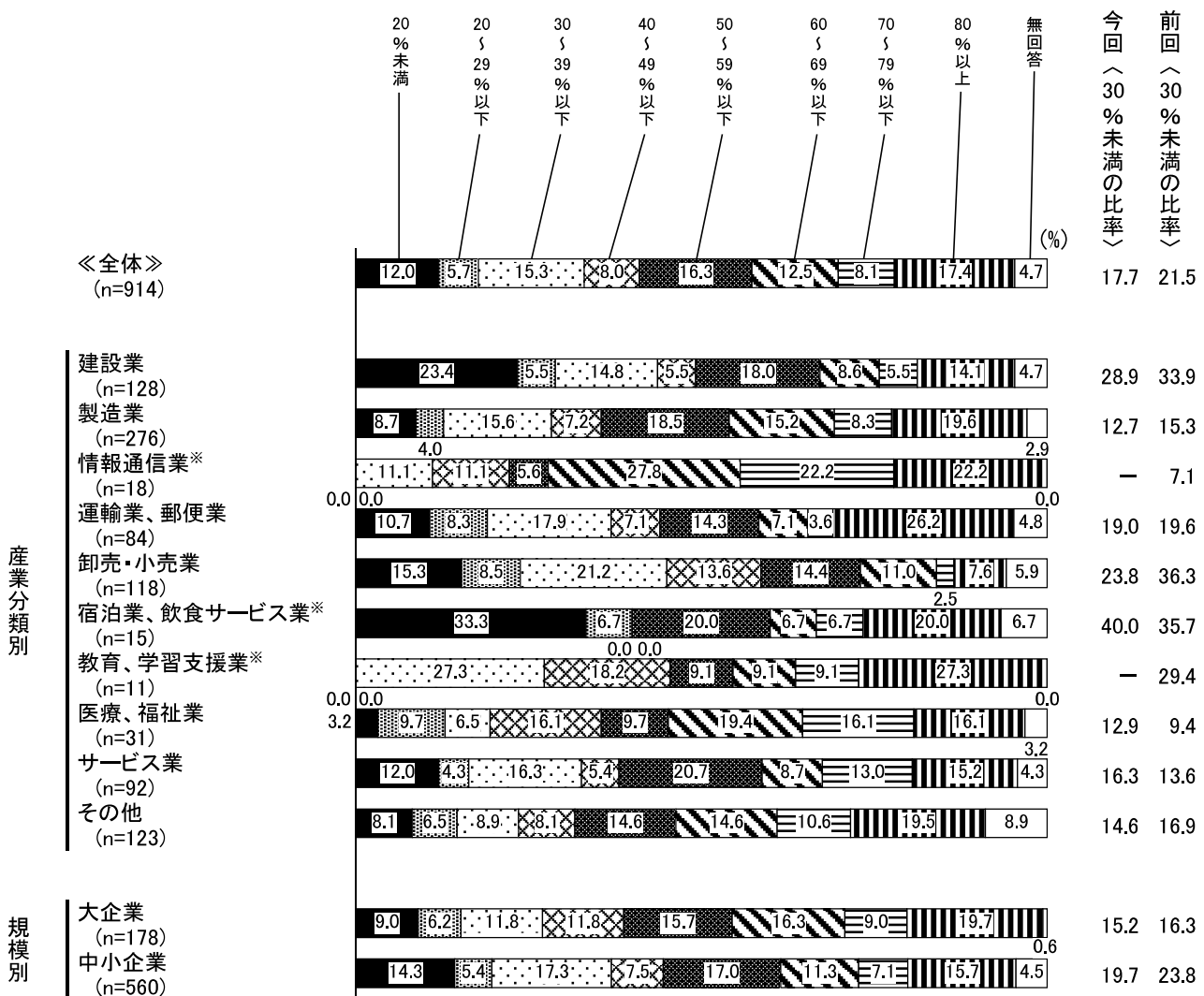
### 5 年次有給休暇の消化率

第1-2-6図は、常用労働者一人当たりの平均の年次有給休暇の消化率を示したものである。全体では、「80%以上」(17.4%)が最も高かった。以下、「50~59%」(16.3%)、「30~39%」(15.3%)、「60~69%」(12.5%)の順となっている。また、「20%未満」と「20~29%」を合わせた<30%未満>は17.7%となっており、前回調査と比較すると、<30%未満>は3.8ポイント低くなっている。

産業分類別で見ると、<30%未満>は建設業(28.9%)が最も高かった。次いで、卸売・小売業(23.8%)となっている。前回調査と比較すると、<30%未満>が卸売・小売業では12.5ポイント低く、医療、福祉業では3.5ポイント高くなっている。

規模別で見ると、<30%未満>は中小企業(19.7%)が大企業(15.2%)より4.5ポイント高くなっている。

第1-2-6図 常用労働者一人当たり平均の年次有給休暇消化率



\*調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない